

世界を知る

2023.4.28

映画のご案内 プーチンより愛を込めて

・カルロヴィ・ヴァリ国際映画祭 ベストドキュメンタリー賞2018

【STORY】

ロシア、終わりの始まり 我々はいま歴史の目撃者となる

1999年12月31日、この日、ロシア連邦初代大統領ボリス・エリツィンが辞任した。彼は自身の後継者としてウラジーミル・プーチンを指名、3ヶ月後に行われる大統領選挙までの間、ロシアの新しい憲法、国旗は若き指導者に引き継がれた。プーチン大統領候補の選挙用PR動画の撮影を依頼されたヴィタリー・マンスキー監督は、大統領選挙への出馬表明をせず、公約を発表しないまま、名目は違えど“選挙運動”を展開するプーチンの姿を記録していく。ロシア各地へ足を運び、諸問題の解決、第一次チェチェン紛争の”英雄”たちへの慰問や恩師との再会を”演出”したプーチンのPRチームは、国民が抱く彼のイメージを「強硬」から「親身」へと変化させる。マンスキー監督は、オフィシャルカメラマンながら、ソ連時代の旗や国歌が使用されていることに不安を覚え、プーチンに直接斬り込んでいく。1999年と2000年の大晦日、2000年3月26日の開票日当日の、エリツィン元大統領の自宅での貴重映像を辿ることで、プーチンの本当の姿が炙り出されていく。

N

『プーチンより愛を込めて』 予告編

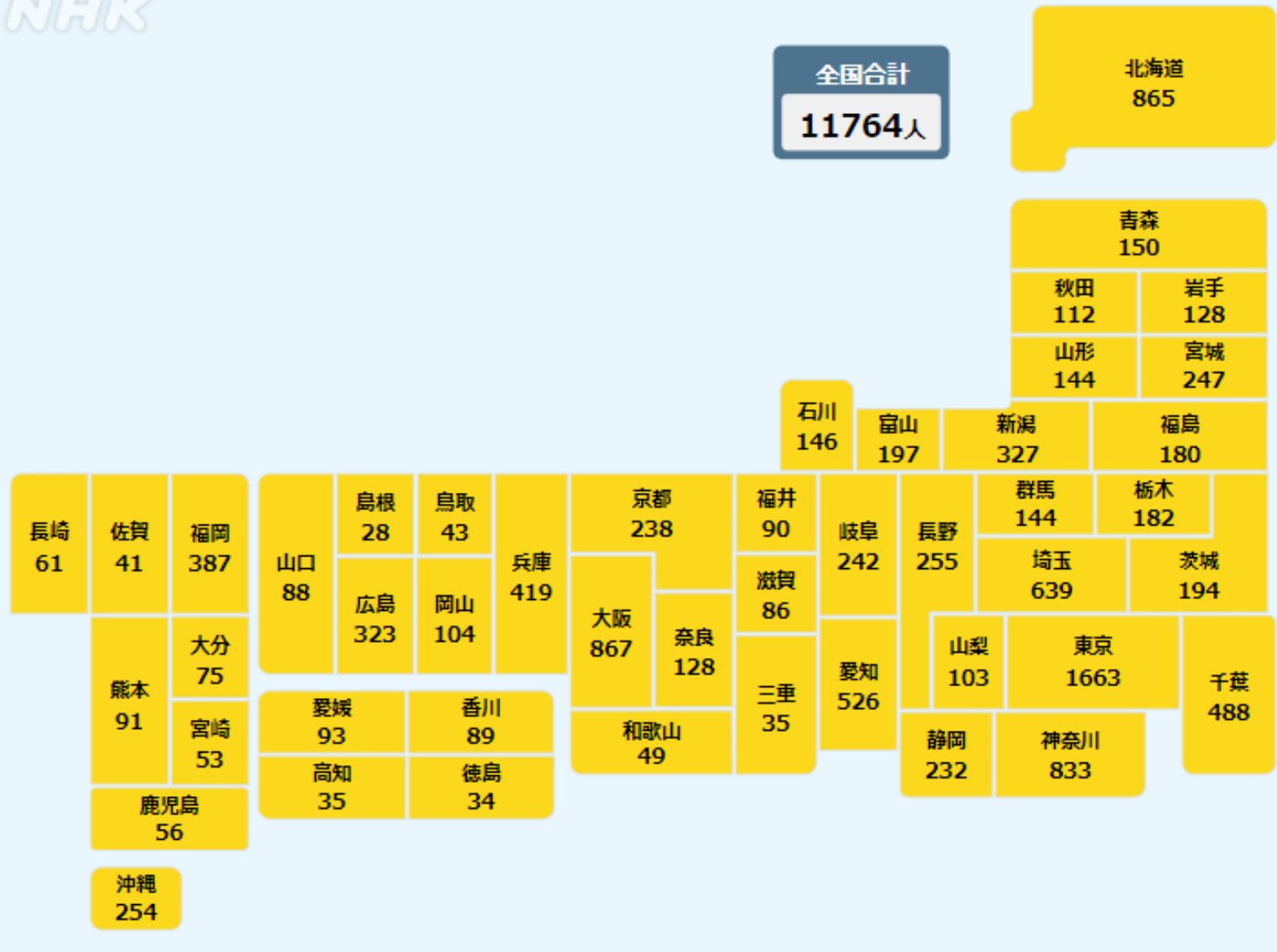
⋮



見過ごしてしまうような
小さな変化が起こっていた

4月27日 16:00 時点

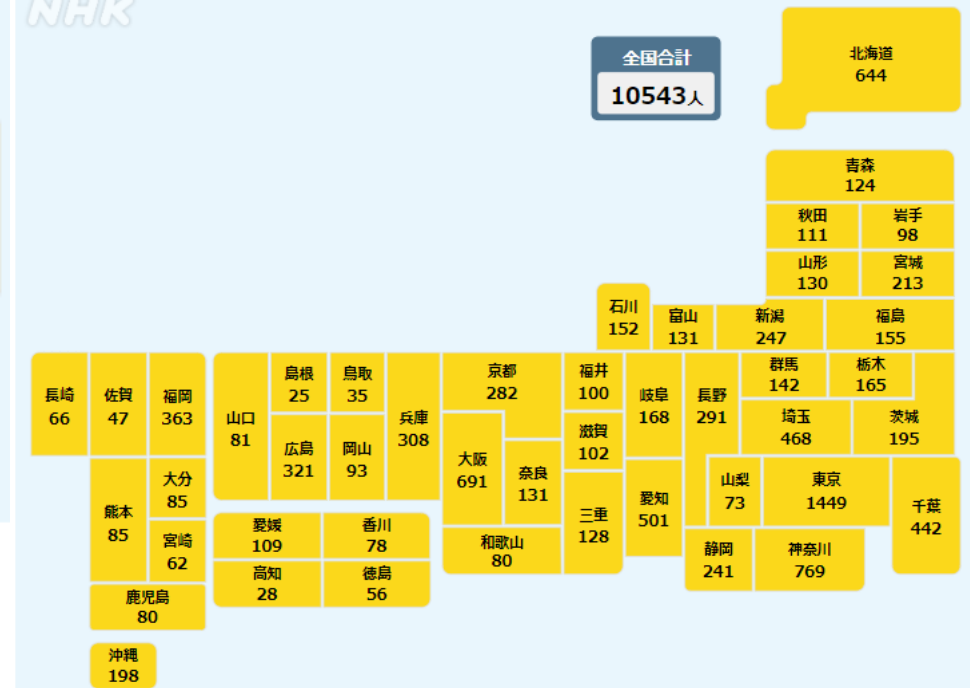
NHK



増加傾向は続いている
先週より増加している都
道府県は34

4月20日 16:00 時点

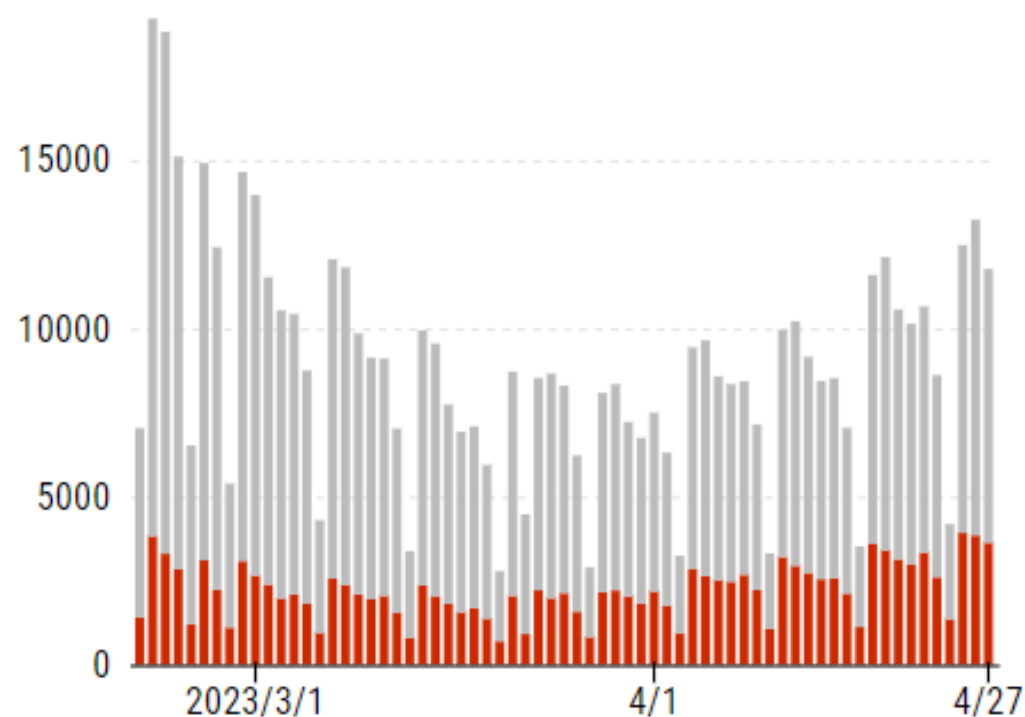
NHK



首都圏1都3県とその他の新規感染者数

■ 首都圏 ■ その他

人



表示期間

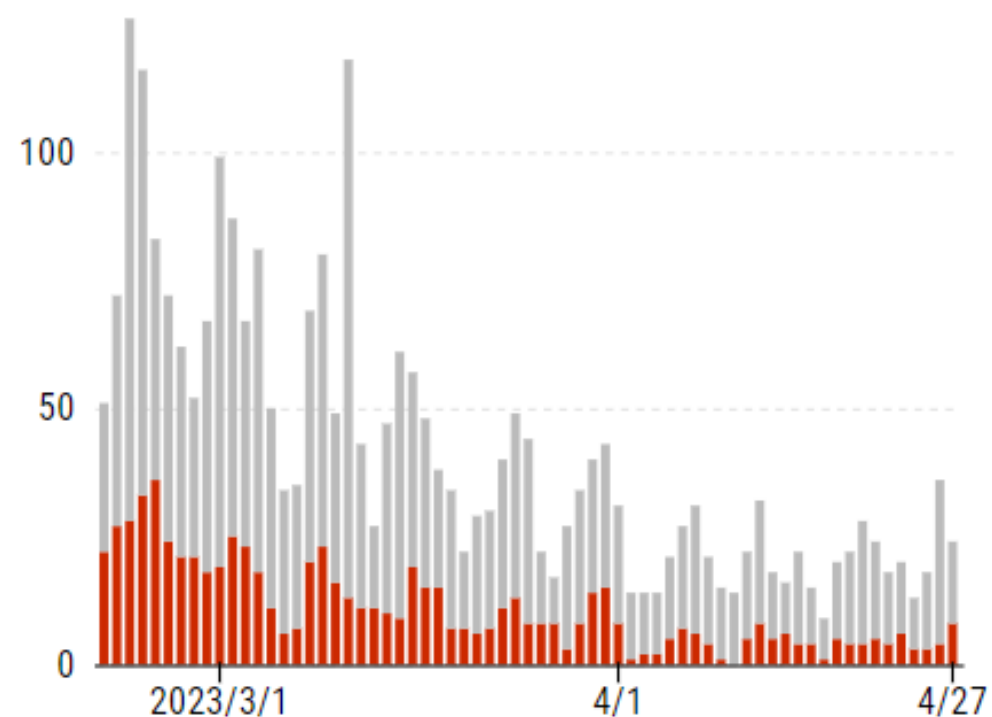
2023/2/20から

2023/4/27まで

首都圏1都3県とその他の新規死者数

■ 首都圏 ■ その他

人



表示期間

2023/2/20から

2023/4/27まで

- ・連休明けに5類に移行
 - ・一般病院でも診療可
 - ・公費補助が減額
 - ・院内感染も強い
- ↓
- ・医療が追いついていない

医療体制「達成不明」4割

コロナ5類移行知事アンケート

新型コロナウイルスの5類移行後、政府が目標としている外来・入院の医療機関の数について、朝日新聞が47都道府県の知事に達成できるか見通しを聞いたところ、「達成できる見込み」との回答は5割超にとどまり、「わからない」との回答が4割前後に上った。次の「第9波」は「第8波」より大きくなる恐れが指摘されているが、医療機関との調整に苦慮する自治体が目立った。

▼3面「インフル並み」多難

答。東京都の小池百合子、北海道の鈴木直道の両知事は「無回答」とした。

見通しが不明とした知事の多くは、医療機関との調整を理由に挙げた。岩手県の達増拓也知事は「時間をかけて説明し、了承を得る必要がある」と説明。公費によるコロナ医療への補助は削減され、院内感染への警戒感もなお強く、医療機関側にはコロナ医療に新たに取り組む誘因に乏しい。外来について「達成できない見込み」とした島根県の丸山達也知事は「増加に向かう要素が見当たらない」とした。

これまでのコロナ対応では、限られた外来に患者が

来月8日から 正式決定

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げるのが27日、正式に決まった。病原性の異なる新たな変異株が出ていないことなどをふまえ、厚生労働省が専門家に諮り、判断した。加藤勝信厚労相は「平時に向けて大きな一歩を踏み出した」と述べた。

▼30面「週1回公表に

移行後は、検査料などが自己負担となり、外来でも季節性インフルと同程度の患者負担が発生する。医療提供体制は、より幅広い医療機関で患者を診る。法的根拠のある入院勧告、患者や濃厚接触者への外出自粛要請はなくなる。外出も個人の判断に委ね、「発症翌日から5日間」は外出を控えることなどを推奨する。感染状況は特定の医療機関からの週1回の報告に基づく「定点把握」に変わる。

(神宮司実玲)

殺到。入院がかなわず、自宅で療養していて亡くなるケースも相次いだ。専門家は「5類に移行しても新型コロナウイルスは感染力が強く、高齢者や免疫が弱い人が重症化しやすい病気であることには変わりがない」と警告する。

各都道府県はコロナに対応する医療機関を増やす計

(長野佑介、枝松佑樹)

新たな感染症への備え、課題は？



患者、医療機関、高齢者施設などの情報について簡便に収集・発信・分析できるシステムを平時から整備するなどDX化が重要
黒岩祐治・神奈川県知事



日常生活の中で感染対策をどこまで行うのかなど国民のコンセンサス(合意)をどう得ていくか
川勝平太・静岡県知事



病原性や感染力の強さが不明の間は、感染症専門医が常駐していない医療機関には協力が得られにくい
中村時広・愛媛県知事



現場に近い対応は地方に任せるなど国と地方の役割分担の見直しが必要
山口祥義・佐賀県知事

- 新型コロナが完全に解明されていない
- 医療機関の体力の差
- 専門医 隔離病棟など
- 再拡大した時どうなる
- 国と地方がどう連携する
- デジタル化が進んでいる中でそれに対応するのが大変である

一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告

人権を軽視する入国管理法

国連理事会の専門家や副委員長 日本に入管法改正案の見直し勧告

2023/04/21 20:45

国会で審議中の入管法改正案について、国連人権理事会の専門家らが「（内容が）国際人権基準を満たしていない」として、21日までに共同書簡で日本政府に見直しを勧告した。18日付で公表された書簡によると、難民認定申請が3回以上の場合には強制送還を可能にしている点や、裁判所による収容の当否の審査を欠き、収容期間の上限を設けていないことなどを指摘している。【和田浩明】

毎日新聞



入管法改正案に対する国連人権理事会の特別報告者らの見直し勧告について、国会内で記者会見する人権団体関係者や弁護士ら＝東京都内で2023年4月21日、和田浩明撮影

(毎日新聞)

- 入国管理法の改正を行おうとしている国会
- 国連が人権基準を満たしていないと指摘
- 日本は難民申請の受入が余りに少ない
- どうなるのか？

入管法改正案とは

- 2年前に国会で審議されたが廃案になったもの
- 正式には「出入国管理及び難民認定法」
- 外国人の在留許可・資格
- 不法入国者への罰則
- 難民認定制度
- 以上の3本の柱からなっている
- 2021年3月 スリランカのウィシュマさんが名古屋の入管施設で死亡した事件が問題となる

ウィッシュマさんの事件

- 2017年 日本語学校で日本語を学ぶために来日
- 同居していたスリランカ人男性のDVや仕送り中止で退学
- 2020年8月 DVに耐え兼ねて交番に **滞在資格喪失**
- 不法滞在として名古屋出入国在留管理局に収容
- 施設内で体調不良を訴えるも十分な対応されず
- 2021年3月 施設内で死亡 病死として処理
- 人道的見地から保護対象 **国連人権委員会が問題視**
- DV等で旅券を所持しないときには再発行する

今回の改正案では

- 補完的保護 難民には該当しないものの在留許可
- 戦争避難民を受け入れるために必要な制度
- 監理措置 入管が指定した監理人の元で生活
- 管理人の報告義務が負担として軽減
- 難民申請3回目以降は送還可能
- 申請の濫用を防ぐため
- 強制送還を妨害した場合懲役1年以下の罰則
- 退去強制の対象者は犯罪歴のある人
- 大きな問題は裁判所がどこにも関与しない事

難民認定

難民認定数(2021年)



アリ・アイユルディズ氏(47歳)

トルコ国籍・クルド人
難民申請6回

日本人と結婚も在留資格得られず

「非合法活動」理由に祖国で逮捕状

1回目2回目の審査では
難民を見逃ごしかねない
入管職員が1人の人間の人生を
決めてしまう

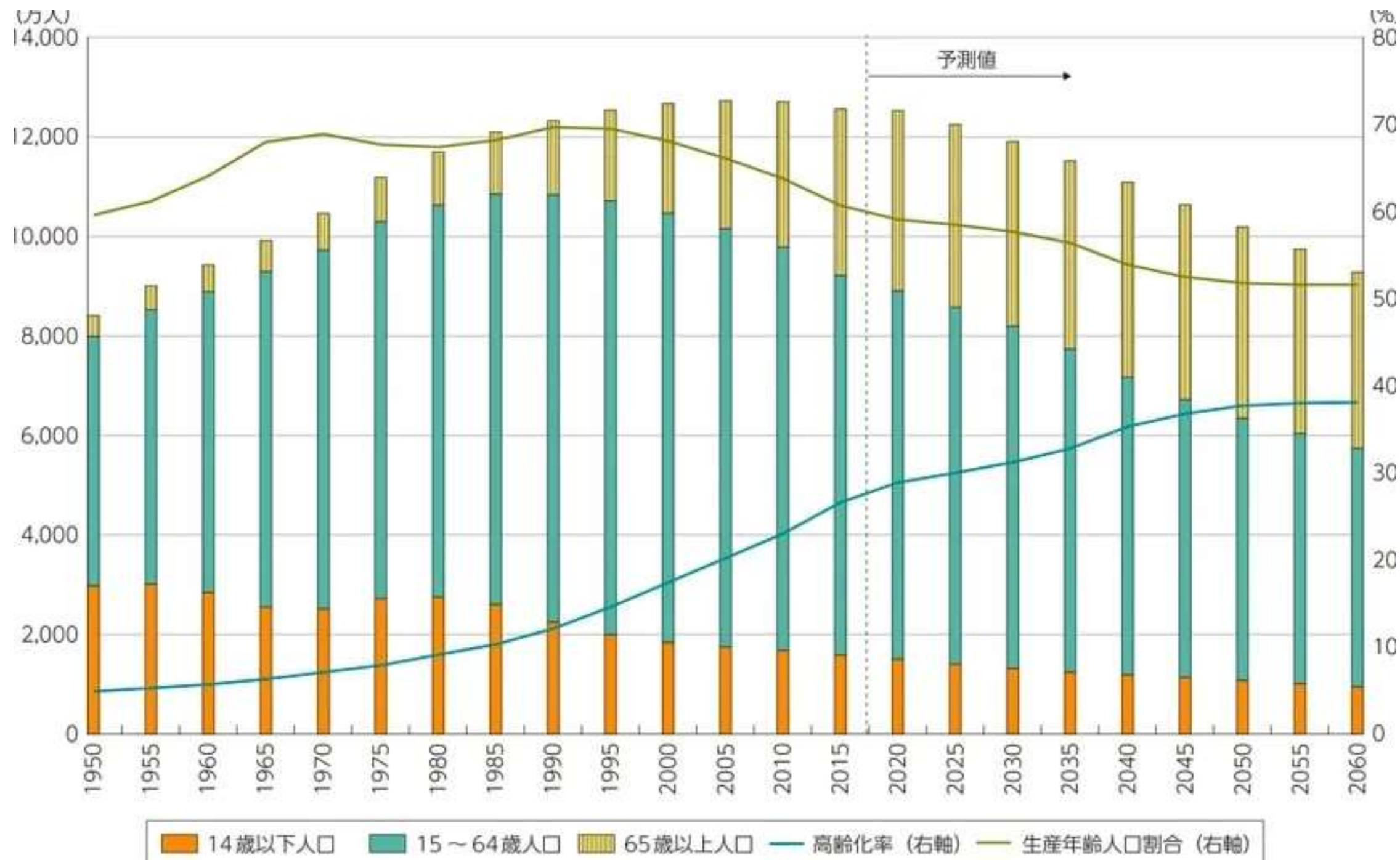
トルコ出身者の難民認定(2019年)

難民認定数	5,232人	2,001	1,400	0
認定率	34%	74	41	0

(UNHCR)

午後3時半ごろ





入管法のもう1つの狙い

- 2030年問題を解決する方法を模索
- 外国人労働者の導入を加速させる
- 不評となっている技能実習制度を見直す
- 特定技能制度とは一定の専門性を持つ即戦力の外国人を受け入れる制度
- 1号＞相当程度の知識または経験が求められる。在留期間の上限は5年で、家族は帯同できない
- 2号＞「熟練した技能」で家族の帯同OKで永住も可能
- 国内意識の醸成と魅力のある仕事を提供できるのか

労働人口650万人不足

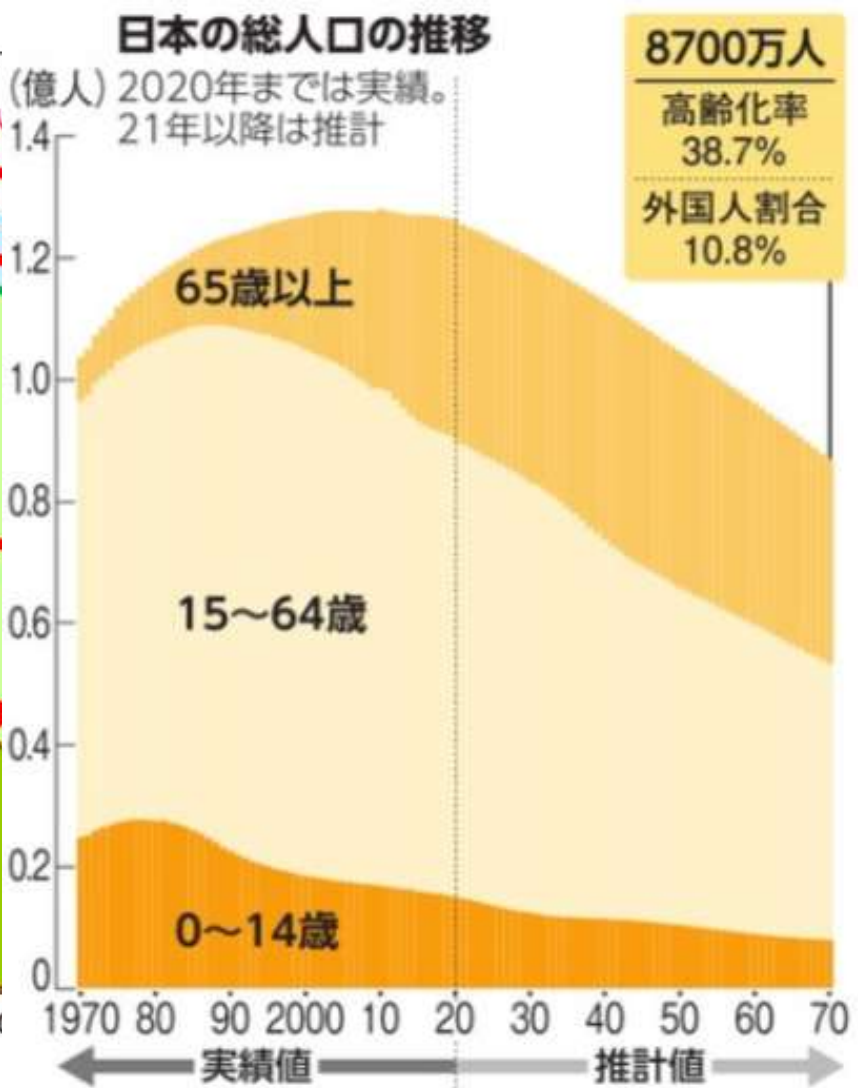
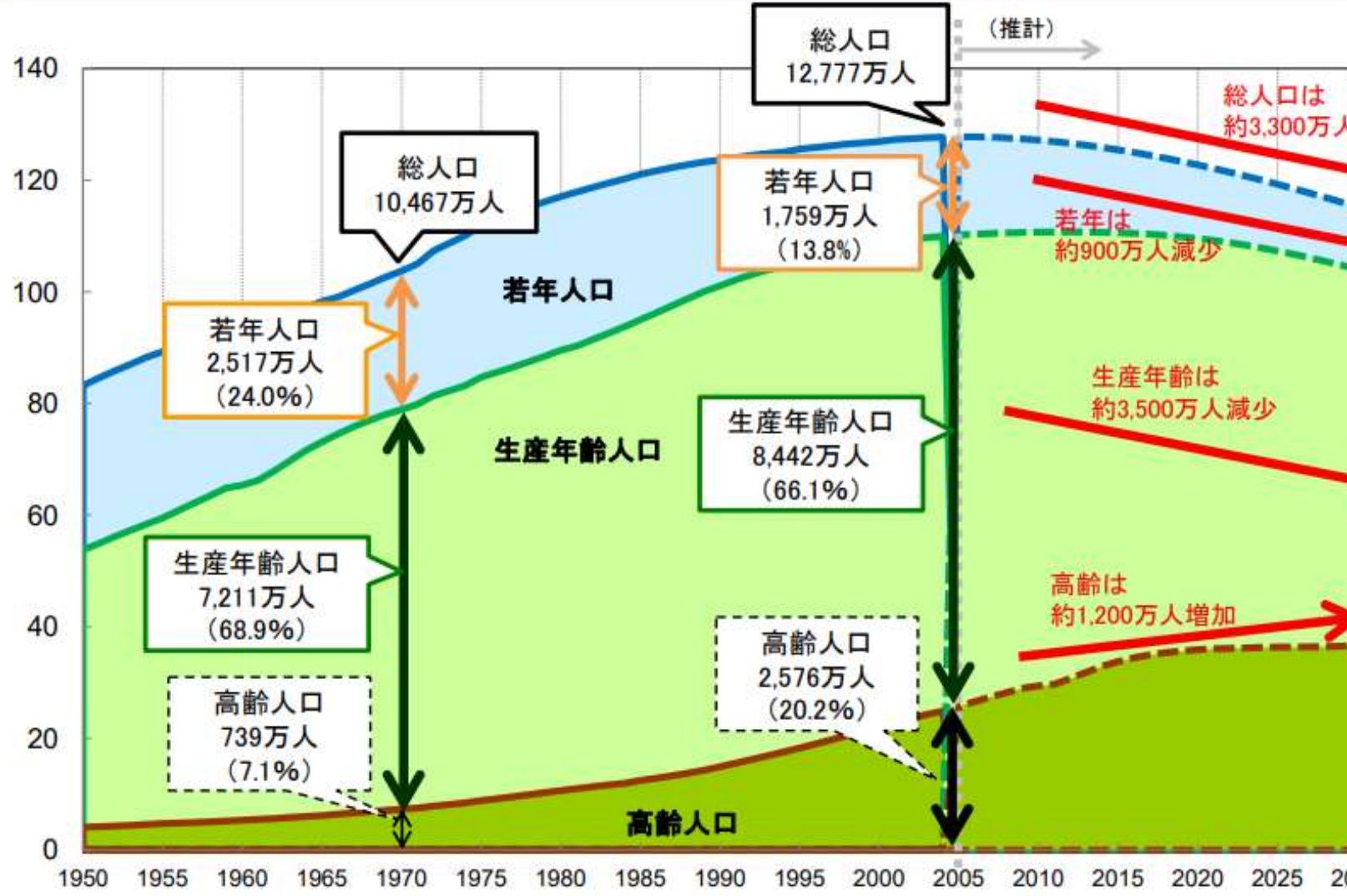
特定技能制度

	特定技能1号	特定技能2号
技 能	相当程度の知識・経験	熟練した技能
在留期間	最長5年	更新により上限なし (事実上の永住が可能)
家族帯同	不可	可能
対象業種	14業種 (建設、介護、宿泊、外食、農業など)	2業種(建設、造船・船用工業) ※受入れ開始は未定
要 件	・技能実習2号の修了 ・特定技能評価試験の合格	・熟練した技能を有すること ※業所管省庁が定める試験等によって確認

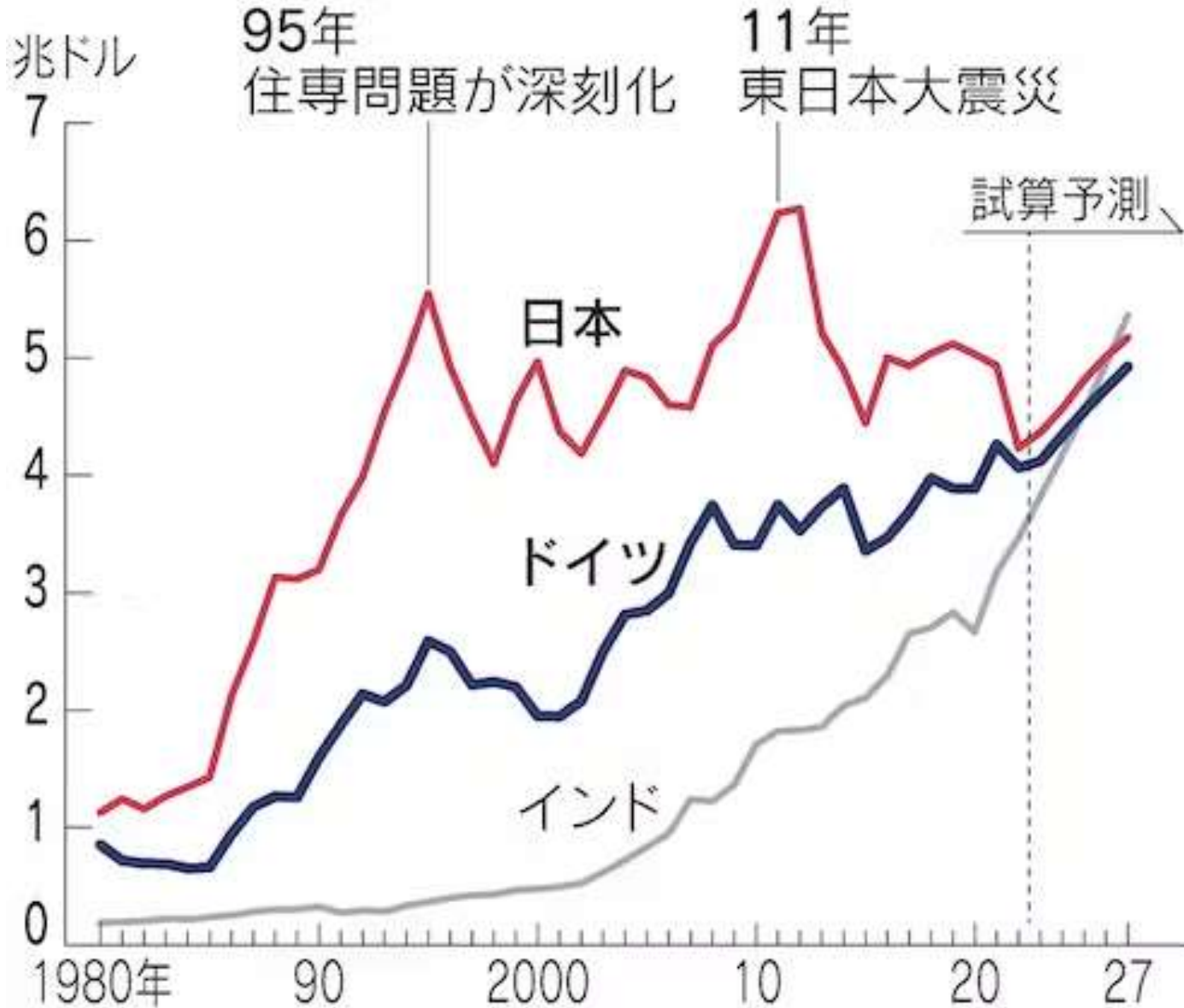
2050年には日本の総人口は3,300万人減少

「国土の長期展望」中間とりまとめ
(H23.2.21国土審議会政策部会長期展望委員会)

○日本の総人口は、2050年には、9,515万人と約3,300万人減少(約25.5%減少)。
○65歳以上人口は約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口(15-64歳)は約3,500万人、若年人口(0-14歳)は約900万人減少する。その結果、高齢化率で見ればおよそ20%から40%へと高まる。



ドル建て名目GDPで日独の差が縮む



(注) 22年の日独は実績をもとに試算、予測はIMF見通し

- 経済大国と言われた日本
- 2010年中国に抜かれて3位
- 円安の影響でドイツとの差が減少
- インドの成長が早いので早晚抜かれる
- 日本の経済力は低下する一方となる
- 一人当たりでは30位

一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避

スーダンの外国人退避

アフリカ・スーダンの国軍は22日、各国の外交官や国民がスーダンから退避するのを支援すると表明、すでに一部の国が退避したと明らかにしました。

ロイター通信によりますと、スーダン軍は22日に声明を出し、スーダンにとどまっている外国人の退避に向け、必要な支援を行うと表明しました。

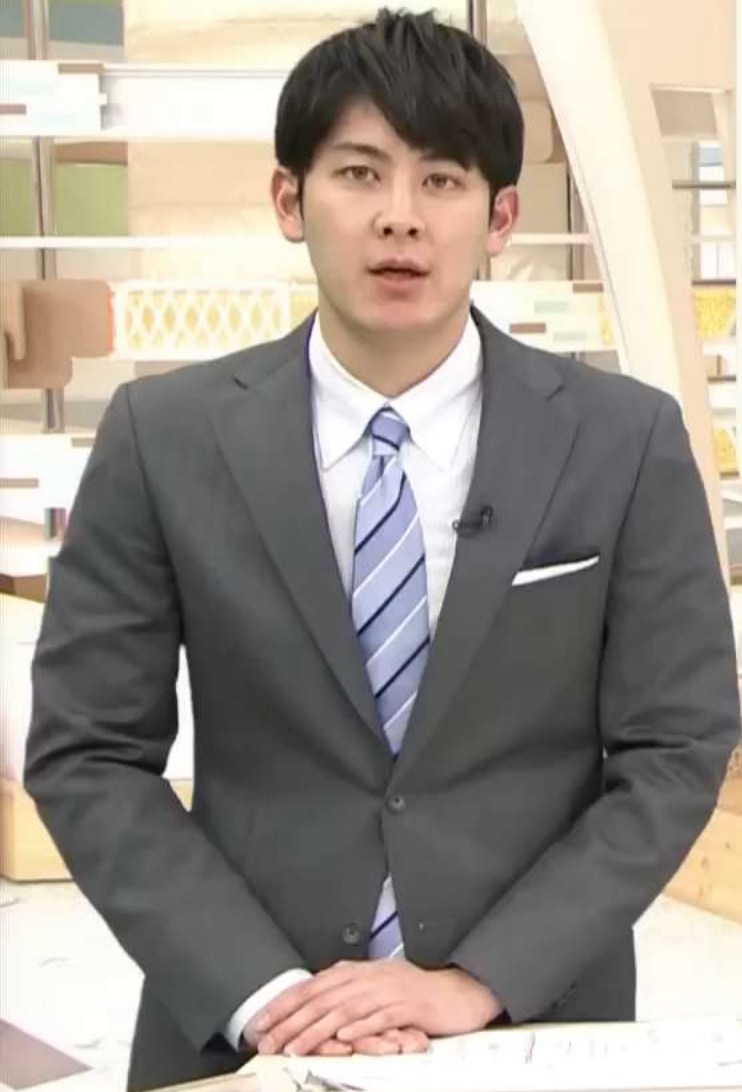
声明で、アメリカ、イギリス、フランス、中国の外交官や国民が、首都のハレツームから近く退避を始めるとしたほか、サウジアラビアの外交団がすでに退避したと明らかにしました。

これに先立ち、軍と戦闘を続ける準軍事組織のRSF＝「即応支援部隊」は21日、外国人の退避のため、全ての空港を部分的に開放する用意があると明らかにしています。

軍とRSFは21日、72時間の停戦に合意したとそれぞれが表明しましたが、現地ではその後も銃声や爆発音が続いていて、日本人を含む在留外国人の退避が順調に進むのか見通せない状況です。

- ラマダン明けの3日間の休戦期間を利用して国外退避へ
- 自衛隊もジブチで待機
- 多くの日本人陸路をポートスーダンを目指す
- フランスやトルコの避難民の中にも日本人

スーダン 邦人退避の自衛隊機ジブチへ到着



エジプト

ポートスーダン

スーダン

ハルツーム

ジッダ

紅海

エリトリア

約1200^キロ

エチオピア

アフリカ

800Kmは国連の車列と
一緒に移動
1200Kmは危険地域を避
けて移動
共に30時間以上

500km

800Km

1200km

チャド

サウジア
アラビア

ジブチ

海外での邦人救出には高い壁

- 自衛隊の海外活動に制約
- 武器の携帯も相手国の了解を得なければならない
- 相手国の了解を得なければ行動できないが今回はどちらに了解を得れば良かったのか
- 今回現地で自衛隊員が活動したかは不明
- 今回はアフガニスタンの救出遅れの反省が生かされた



- ホースーダンの空港は満杯でC130は着陸できず

スーダン人道危機 400万人が栄養失調 国連 即時停戦求める

戦闘が続くスーダンについて国連は25日、戦闘の開始前から人口の3分の1にあたる約1580万人が人道支援を必要とし、子どもや妊娠中の女性ら約400万人が栄養失調に陥っていると、即時停戦を求めた。ムスヤ国連事務次長補は、戦闘で援助活動が大幅に妨げられ、「人道危機が急速に大惨事に変化しつつある」と訴えた。

▼4面Ⅱ邦人新たに退避、

9面Ⅱ安保理緊急会合

国連安全保障理事会の公開会合でムスヤ氏は、スーダンにはもともと約370万人の国内避難民がいると

指摘。15日に戦闘が始まってから、避難民や人道支援を必要とする人が急増しているとみられ、「市民や支援関係者にとっても悪夢のようなものだ」と述べた。ムスヤ氏によると、これまでに450人以上が死亡し、4千人以上が負傷。建物の損壊や物資不足などで、少なくとも20の病院が閉鎖されている。停電や燃料不足がワクチンの備蓄や水道供給に影響して、感染症が流行する恐れもあるとしたほか、多くの性暴力が報告されているとした。（ニューヨークⅡ遠田寛生、ヨハネスブルクⅡ遠藤雄司）

人道危機

- 人口の1/3に人道支援が必要
- 子どもや妊産婦等400万人が栄養失調に陥る
- 現在首都はインフラが破壊され食糧不足、病院閉鎖
- 国民は将軍達の勢力争いなので早くやめろと言いはじめている

着地点はあるのか

- バシル政権後の民政化への途中での勢力争い
- 今月民政化されるはずだった
- 仲介できる国はあるのか？
- 国軍を支援しているのはエジプト
- RSFを支援しているのはUAE ロシア
- 新しいレアメタルの産出国 チャドや中央アフリカへの通路
- どの国も利権を狙っているので難しい
- 国民の反発が軍を押さえることができるか？

一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避
- 4月23日 26歳の市長誕生 最年少記録

26歳の市長誕生 最年少記録

全国最年少26歳が芦屋市長選で当選 ハーバード大出身、現職ら破る

2023/04/23 23:36

朝日新聞
DIGITAL

兵庫県芦屋市長選では、26歳の無所属新顔、留学支援NPO理事長の高島峻輔氏が現職ら3氏を引き離し、初当選を決めた。全国市長会によると、1994年の東京都武蔵村山市長選に27歳で当選した志々田浩太郎氏を抜き、史上最年少での当選となった。



兵庫県芦屋市長選で「当選確実」の知らせが入り、支援者から花束を受け取る高島峻輔氏
=2023年4月23日午後8時15分、芦屋市大原町、真常法彦撮影

(朝日新聞)

当選確実の報を受けた高島氏は「年齢ではなく結果をみてほしい。ただ、若い分走れる。誰よりもフットワークよく進んでいきたい」と話した。若者の政治離れが指摘されていることについては、「社会を変える成功体験のなさが原因。若者を若者扱いせず、良いまちをつくる仲間として、一緒に市政活動を進めていきたい」と語った。

- 兵庫県芦屋市の市長に無所属26歳の男性が当選
- NPO法人理事長
- 現職の女性市長を破る
- 4年前自民党推薦候補を破って当選したがねじれ議会で苦戦

史上最年少の市長誕生



芦屋市長選

高島峻輔候補

芦屋市長選



高島 峻輔 (26)

無新

19779票



中島 香織 (55)

無新

5671票



大塚 展生 (65)

無新

4958票



伊藤 舞 (53)

無現

11981票

投票率 今回 55.1% 前回 48.7%
10代 20代の人々の70%が高島氏に投票

一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避
- 4月23日 26歳の市長誕生 最年少記録
- 4月24日 福島原発事故 圧力容器に穴

福島原発事故 圧力容器に穴

アフリカ・スーダンの国軍は22日、各国の外交官や国民がスーダンから退避するのを支援すると表明、すでに一部の国が退避したと明らかにしました。

ロイター通信によりますと、スーダン軍は22日に声明を出し、スーダンにとどまっている外国人の退避に向け、必要な支援を行うと表明しました。

声明で、アメリカ、イギリス、フランス、中国の外交官や国民が、首都のハレツームから近く退避を始めるとしたほか、サウジアラビアの外交団がすでに退避したと明らかにしました。

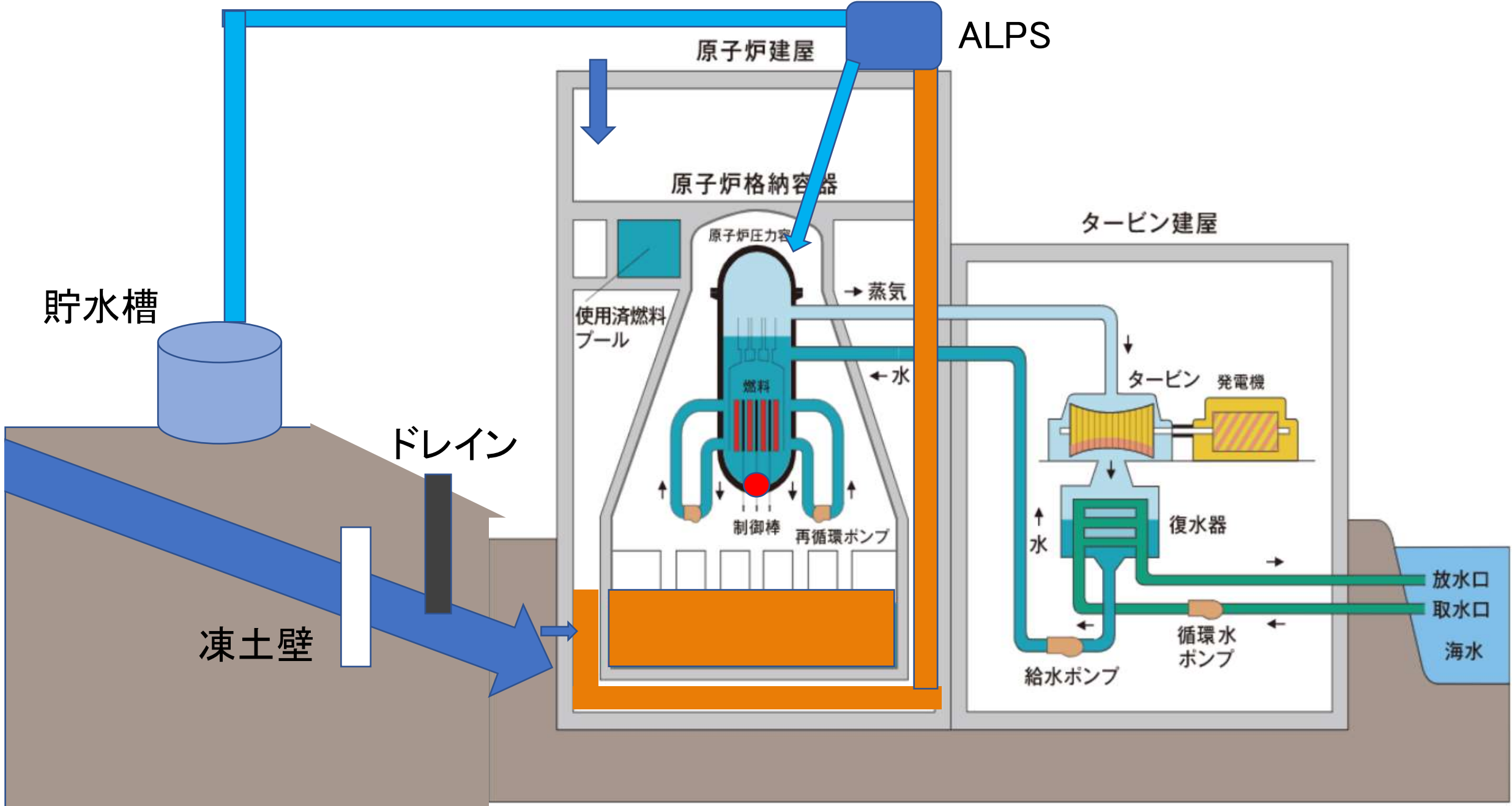
これに先立ち、軍と戦闘を続ける準軍事組織のRSF＝「即応支援部隊」は21日、外国人の退避のため、全ての空港を部分的に開放する用意があると明らかにしています。

軍とRSFは21日、72時間の停戦に合意したとそれぞれが表明しましたが、現地ではその後も銃声や爆発音が続いていて、日本人を含む在留外国人の退避が順調に進むのか見通せない状況です。

- 事故後12年経って廃炉に向けて大きなハードル
- 圧力容器の底に穴が開いている可能性
- 事故で溶けた核燃料によって開いたか
- ステンレスの溶融温度は1400～1500℃

圧力容器に穴が





一週間を振り返って

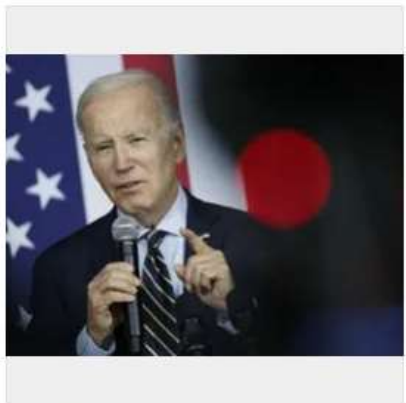
- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避
- 4月23日 26歳の市長誕生 最年少記録
- 4月24日 福島原発事故 圧力容器に穴
- 4月25日 バイデン大統領 次期大統領選挙出馬表明

次期大統領選挙に出馬表明

バイデン米大統領、再選出馬を正式表明 – 2024年大統領選

4/25(火) 19:00 配信 894

Bloomberg



バイデン米大統領

(ブルームバーグ)：バイデン米大統領は25日、2024年大統領選への出馬を正式に表明した。野党共和党では、トランプ前大統領が既に出馬を正式発表している。バイデン氏にとって経済の先行き不透明感が再選のチャンスに影を落としている。

バイデン大統領（80）は公開されたビデオで有権者に対し、自分が21年1月の就任時に着手した「この仕事を仕上げ」させてほしいと訴えるとともに、自身の年齢について全く心配しないよう呼び掛けた。

さらに、米国民に「平等なチャンス」を与える一方、歳出削減や女性の人工妊娠中絶の権利の制限を望む共和党内の「過激主義者」に打ち勝つため、まだやるべき仕事が残されていると指摘した。

- バイデン大統領が次期大統領選に出馬表明



- 民主党対立候補が見当たらない
- 共和党側の動きを見据える
- ビデオでの出馬表明

一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避
- 4月23日 26歳の市長誕生 最年少記録
- 4月24日 福島原発事故 圧力容器に穴
- 4月25日 バイデン大統領 次期大統領選挙出馬表明
- 4月26日 スーダン 国立感染症研究所が占拠される

スーダン 国立公衆衛生研究所占拠

スーダン“コレラ菌など病原体保管”研究所占拠…WHO「バイオハザードのリスクが高い」



25日、スーダン首都ハルツーム近郊で戦闘により破壊された建物（ロイター＝共同）

世界保健機関（WHO）は25日、スーダンで戦闘を続ける軍と準軍事組織「即応支援部隊（RSF）」のどちらかに、首都ハルツームの国立公衆衛生研究所が占拠されたと明らかにした。研究所にはコレラ菌などが保管されており、病原体が外部に流出するバイオハザード（生物災害）の恐れがあると警鐘を鳴らした。AP通信などが伝えた。

WHOの担当者は、研究所の技術者が追い出され、停電も起きていると指摘し「極めて危険だ」と語った。

今月15日に衝突を始めた軍とRSFは、25日から3日間の停戦に新たに合意。だが、現地報道ではハルツーム周辺などで25日も衝突があった。外国人らの国外脱出の動きも続いている。（共同）

- この研究所にはコレラ・ポリオ・ハシカなどを保管
- 技術者を追い出す
- 軍事拠点化した



- 安全性が脅かされる
- バイオハザードの危険性
- > 生物災害
- 国軍かRSFか不明

スーダン 病原菌保管の研究所占拠される



一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避
- 4月23日 26歳の市長誕生 最年少記録
- 4月24日 福島原発事故 圧力容器に穴
- 4月25日 バイデン大統領 次期大統領選挙出馬表明
- 4月26日 スーダン 国立感染症研究所が占拠される
- 日本民間企業の月着陸船が着陸失敗

日本の民間企業の月着陸船が着陸失敗

月面着陸失敗、アイスペース袴田CEO「達成できないと確定」

4/26(水) 10:23 配信 97

読賣新聞 オンライン



記者会見に臨む「アイスペース」の
氏家亮・最高技術責任者（左）ら
（26日午前10時5分、東京都中
央区で）＝飯島啓太撮影

日本の宇宙企業アイスペース（東京）の月着陸船が26日未明、月着陸に挑んだが、着陸直前に通信が途絶えた。同社はその後、「月面着陸は達成できないと判断した」と発表し、民間企業として世界初を目指した月着陸は失敗した。

【写真】月着陸船が上空100キロ・メートルから撮影した月面の様子

同社の袴田武史・最高経営責任者（CEO）は同日午前、東京都内で開いた記者会見で、「通信の確立ができないということで、月面着陸を達成できないことが確定した」と述べた。

- ISPACEが月面着陸を目指したHARUTOが着陸失敗
- 計測機器の不具合で燃料切れ
- 月面に衝突したと判断
- 今回のミッションを生かして次回へ希望

月面探査船着陸に失敗





ispace

Mission 1 Milestones

Mission1では、10段階のマイルストーンを設定し、それぞれに設けられたサクセスクライテリアを達成していくことを目指す。

▶ Success 1 [L-2-3日]

打ち上げ準備の完了

- シリーズ1ランダーの全ての開発工程を完了。
- 打ち上げロケットへの搭載が完了。

▶ Success 2 [L+1時間]

打ち上げ及び分離の完了

- ロケットからランダーの分離が完了。
- ランダーの構造が打ち上げ時の過酷な条件に耐えられることを証明し、設計の妥当性を確認するとともに、将来の開発・ミッションに向けてデータを収集。

▶ Success 10 [L+4.5ヶ月、1.5時間]

月面着陸後の安定状態の確立

- 着陸後の月面での安定した通信と電力供給を確立し、顧客のペイロード運用能力を実証。

▶ Success 9 [L+4.5ヶ月、1時間]

月面着陸の完了

- 月着陸を完了させ、今後のミッションに向けた着陸能力を実証。

▶ Success 8 [L+4.5ヶ月]

月周回軌道上での全ての軌道制御マヌーバの完了

- 着陸シーケンスの前に計画されている全ての月軌道制御マヌーバを完了。
- ランダーが着陸シーケンスを開始する準備ができていることを実証。

▶ Success 7 [L+4.5ヶ月]

安定した通信の確立

(※初期クォリティ)

- ランダーを確認するランダーの不備がないことを実証。

高度約100^{km}で減速して降下を開始

高度2~3^{km}で減速しながら姿勢を垂直に

HAKUTO-Rの着陸船の動きのイメージ

ispaceの資料と説明から

着陸姿勢に

月面に衝突か通信途絶える

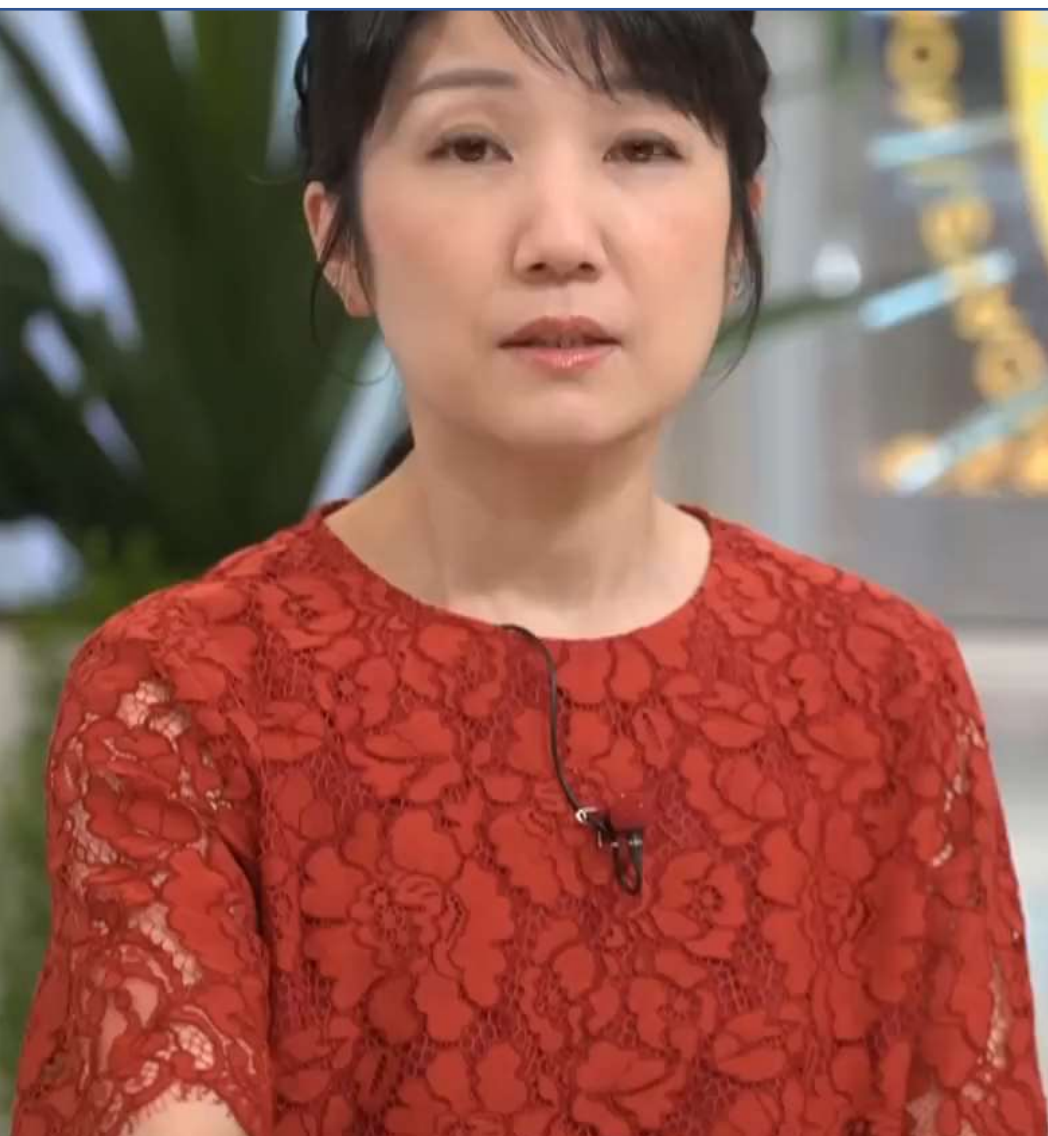
月面まで80mを確認したのが最後

 i s p a c e

 HAKUTO-R



おもちゃメーカーの作ったSORA-Q



一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避
- 4月23日 26歳の市長誕生 最年少記録
- 4月24日 福島原発事故 圧力容器に穴
- 4月25日 バイデン大統領 次期大統領選挙出馬表明
- 4月26日 スーダン 国立感染症研究所が占拠される
- 日本 の民間企業の月着陸船が着陸失敗
- 4月27日 周近平・ゼレンスキー両氏電話会談

ゼレンスキー大統領と習近平が電話会談



周近平・ゼレンスキー両氏電話会談



習近平氏



ゼレンスキー氏

ウクライナのゼレンスキー大統領と中国の習近平国家主席が26日、電話で協議した。ゼレンスキー氏は「長時間の有意義な電話をした」とツイートした。中

習氏 ウクライナ侵攻後初

ゼレンスキー氏と電話協議

- ロシア訪問後どうするかが問われていた
- ゼレンスキー側からの要請
- 周氏からプーチン氏に説得して欲しいと依頼か
- 中国のロシア一辺倒の姿勢に楔を打ちたかったか
- 対話と交渉が唯一の平和への手段だと表明

国外務省によると、ウクライナ側からの要望で実現したという。昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、両首脳による協議は初めて。ウクライナ東部を中心に戦闘が続いているが、事態の打開に結びつくかが注目される。

ゼレンスキー氏は、「この電話（協議）が両国関係の発展に力強い推進力をもたらすと信じている」とつぶやいた。

中国外務省によると、協議で習氏は、ウクライナ侵攻について「責任ある大国として、対岸の火事だと傍

観することも、火に油を注ぐこともない」と強調。「核戦争に勝者はいない。各国は冷静さと自制を保つべきだ」とも語り、ロシアを念頭に核使用に反対する姿勢を示した。

また、習氏は「中国は一刻も早い停戦と平和の回復のために努力する」と積極的に関与していく姿勢を示した上で、「各国と意思疎通を図る」と述べ、中国政府の特別代表をウクライナに派遣する考えを表明したという。

ただ、電話協議で、両首脳

周近平はどう動くか？

- 今回の電話会談の報道で「ロシア」を批判するような内容はなかった
- 核戦争に勝者はない
- 主権と領土の一体性を尊重する
- 先日の駐仏中国大使の発言を払拭したかったか
- 旧ソ連の国だったところは国際的に主権はない
- 中国は今回の侵攻に無関係である
- 周辺国に代表団を送る

特に目新しいことはない

具体的な内容が見えない

周近平のねらい

- 世界平和に貢献する中国をアピール
- イランとサウジアラビアの国交回復の仲立ち
- > アメリカにはできない事
- 西側諸国の分断をねらう
- マクロン大統領の訪中でウクライナ侵攻解決で中心的な役割をと言われる
- さらに戦争拡大を止めたい
- 核兵器の使用はやめさせたい

西側の足並みが揃っていない

ゼレンスキー大統領はどう思う

- 戦争を始めたのはロシアである
- 停戦するなら2014年以前の状態に戻して軍隊を撤退させる必要がある

ゼレンスキー大統領は不満

- > 周近平はこれに対しての発言はなかった
- ロシアへの武器の供与に圧力を加えたい
- > これは効果があったかも
- 1回の電話会談では結果は出ない
- ロシア政府は中国の考えと我々は一致していると

一週間を振り返って

- 4月21日 国連理事会 入管法改正案の見直し勧告
- 4月22日 スーダン 一時停戦、外国大使館員ら退避
- 4月23日 26歳の市長誕生 最年少記録
- 4月24日 福島原発事故 圧力容器に穴
- 4月25日 バイデン大統領 次期大統領選挙出馬表明
- 4月26日 スーダン 国立感染症研究所が占拠される
- 日本民間企業の月着陸船が着陸失敗
- 4月27日 周近平・ゼレンスキー両氏電話会談
- 尹大統領訪米 北朝鮮問題を協議

尹大統領 国賓として招かれる

米韓、「核協議」新設へ

首脳会談 拡大抑止の強化図る

韓国の大統領として12年ぶりに国賓待遇で訪米している尹錫悦大統領とバイデン米大統領が26日、首脳会談に臨んだ。北朝鮮が核・ミサイル開発を加速させるなか、70周年となる米韓同盟の強さをアピールする場となる。核兵器を含む米国の戦力を背景に韓国への攻撃を思いとどまらせる「拡大抑止」を強めるため、当局間の「核協議グループ」の新設や韓国への米戦略原子力潜水艦の派遣にも合意する。

26日午前、ホワイトハウスで始まった歓迎式典で尹氏とバイデン氏は笑顔で握手を交わした。

バイデン氏は米韓同盟について、「過去70年で、同盟はより強くなっている。（米韓の）協力や互いへの関与はあらゆる面で深まっている」と述べ、尹氏は「世界の自由と平和、繁栄に向けたグローバル同盟だ。同盟の70年の歴史を振り返り、未来を共に設計するためにここにきた」と応じた。

北朝鮮が昨年に過去最多の約70発の弾道ミサイルを発射するなど軍事行動を強めており、韓国社会では、対北朝鮮の要となる米韓同盟への信頼が揺さぶられている。

韓国の峨山政策研究院が昨年11月に実施した世論調査では、有事の際に米国は

韓国のために核兵器を使用しないと考える人は54・2%にのぼった。今月の世論調査機関「リアルメータ」の調査では、韓国独自の核保有について賛成が56・5%となり、反対の40・8%を上回っている。

尹氏の訪米の大きな狙いの一つは、こうした世論の不安を払拭するための「拡大抑止」の強化にある。

首脳会談に先立って公表されたのが、「ワシントン宣言」と題された拡大抑止に関わる合意の見通しだ。

米政府高官によると、将来の核危機に備え、米側が韓国側と協議するとの姿勢をより明確に示すものだという。不測の事態に備えた米側の計画などについて韓国側と協議し、より緊密な意思疎通を図るため、米韓の当局者が定期的に会合する「核協議グループ」の設置が盛り込まれている。また、核兵器を搭載可能な戦略原子力潜水艦を韓国に派遣することを確認する。米政府高官によると、戦略原潜の韓国への派遣は1980年代前半以来となる。

一方で米政府高官は、米国の戦術核兵器の朝鮮半島



ワシントンで25日、朝鮮戦争の戦没者慰霊碑を訪れた米国のバイデン大統領夫妻と、韓国の尹錫悦大統領夫妻。AP

尹大統領の訪米



今回の首脳会談のポイント

- 北朝鮮の度重なるミサイル発射と核開発をけん制
- 拡大抑止の考えを示す > ワシントン宣言
- もし北朝鮮が韓国を攻撃したら全力で支援する
- 戦略原潜の寄港 > 核攻撃したら核での報復
- 1991年 南北基本合意書によって韓国に核兵器を配備しないことを約束 > 今回の宣言でも踏襲



核の傘の中に入れる

- 核兵器を作る勇気を無くすという圧力を加える